

# 第120回定時株主総会資料

（ 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

## ●連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

## ●計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第120期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

# 江崎グリコ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2024年1月1日から  
2024年12月31日まで )

|                                          | 株 主 資 本      |              |                |                |                |
|------------------------------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|
|                                          | 資 本 金        | 資 本 剰 余 金    | 利 益 剰 余 金      | 自 己 株 式        | 株 主 資 本 合 計    |
| 当 期 首 残 高                                | 百万円<br>7,773 | 百万円<br>9,894 | 百万円<br>226,230 | 百万円<br>△13,809 | 百万円<br>230,089 |
| 当 期 変 動 額                                |              |              |                |                |                |
| 剰 余 金 の 配 当                              |              |              | △5,405         |                | △5,405         |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 利 益          |              |              | 8,113          |                | 8,113          |
| 自 己 株 式 の 取 得                            |              |              |                | △6             | △6             |
| 自 己 株 式 の 処 分                            |              | 113          |                | 216            | 329            |
| 連結子会社株式の取得による<br>持 分 の 増 減               |              | △2,777       |                |                | △2,777         |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |              |              |                |                |                |
| 当 期 変 動 額 合 計                            | —            | △2,664       | 2,707          | 210            | 254            |
| 当 期 末 残 高                                | 7,773        | 7,230        | 228,938        | △13,598        | 230,343        |

|                                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                    |                       |                         | 非 支 配 分<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計      |
|------------------------------------------|-----------------------|--------------|--------------------|-----------------------|-------------------------|--------------------|----------------|
|                                          | その他有価<br>証券<br>評価差額金  | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に<br>係る調整累<br>計 額 | その他の包<br>括利益累計<br>額 合 計 |                    |                |
| 当 期 首 残 高                                | 百万円<br>14,604         | 百万円<br>164   | 百万円<br>16,573      | 百万円<br>1,111          | 百万円<br>32,454           | 百万円<br>572         | 百万円<br>263,116 |
| 当 期 変 動 額                                |                       |              |                    |                       |                         |                    |                |
| 剰 余 金 の 配 当                              |                       |              |                    |                       |                         |                    | △5,405         |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 利 益          |                       |              |                    |                       |                         |                    | 8,113          |
| 自 己 株 式 の 取 得                            |                       |              |                    |                       |                         |                    | △6             |
| 自 己 株 式 の 処 分                            |                       |              |                    |                       |                         |                    | 329            |
| 連結子会社株式の取得による<br>持 分 の 増 減               |                       |              |                    |                       |                         |                    | △2,777         |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | 598                   | 227          | 7,734              | 646                   | 9,207                   | 20                 | 9,227          |
| 当 期 変 動 額 合 計                            | 598                   | 227          | 7,734              | 646                   | 9,207                   | 20                 | 9,482          |
| 当 期 末 残 高                                | 15,203                | 392          | 24,307             | 1,757                 | 41,661                  | 593                | 272,598        |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数……………24社

###### 主要な連結子会社の名称

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社、上海江崎格力高食品有限公司、Glico Asia Pacific Pte. Ltd.、Glico North America Holdings, Inc.

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社Greenspoonに対して融資を実行した結果、当該融資が同社の資金調達額の総額の過半を超えたことに伴い、実質支配力基準に基づき子会社となったため、連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

江栄商事株式会社他 1 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社（江栄商事株式会社他 1 社）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連会社の数…………… 2 社

###### 主要な持分法適用の関連会社の名称

Generale Biscuit Glico France S.A.、PT.Glico-Wings

前連結会計年度において、株式会社Greenspoonは当社の持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度より連結子会社になったため、持分法適用の範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社（江栄商事株式会社他 1 社）及び関連会社（関東フローズン株式会社）は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）……………定額法

###### ②無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③システム障害対応費用引当金……………当社基幹システム切り替え時に発生したシステム障害への対応のため、追加的に発生する費用（原料・製品廃棄費用、補償費用等）の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に菓子、食料品、乳製品、食品原料等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については原則、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。当該収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。また、顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から、概ね1年以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④のれんの償却に関する事項

主に5～10年間の均等償却を行っております。

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。当社は、粉ミルクの生産拠点を、老朽化した柏原工場から岐阜の新工場に移転させることを契機に、有形固定資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、今後は長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,875百万円増加しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 返金負債の計上

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

返金負債 7,597百万円

(2) その他会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループでは、契約において顧客と約束した対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額を契約条件や過去の実績等に基づいて算定し、返金負債として計上しております。返金負債には、契約において顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分である変動対価が含まれており、当連結会計年度末で支払義務が確定していないものを返金負債として4,722百万円計上しております。

変動対価のうち販売奨励金については、一定期間において一定の支払率で支払うもの、一定期間の販売実績に応じて変動する支払率で支払うもの、随時の契約に応じた条件により支払うもの等の形態が存在し、販売から一定期間後に支払額が確定する点が特徴であります。返金負債には、これらの販売奨励金について、各販売先における販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率を基礎として、これらの見積りを主要な仮定として、織り込んでおります。

販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実際金額と異なった場合、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 179,830百万円

2. 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額

受取手形 613百万円

売掛金 49,359百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 投資有価証券売却益

純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴う売却益を特別利益に計上しております。

### システム障害対応費用

当社基幹システム切り替え時に発生したシステム障害への対応による追加的な発生費用（原料・製品廃棄費用、補償費用等）をシステム障害対応費用として特別損失に計上しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

|       | 当連結会計年度期首  | 増     | 加      | 減 | 少 | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|-------|--------|---|---|------------|
| 発行済株式 | 株          | 株     | 株      | 株 | 株 |            |
| 普通株式  | 68,468,569 | —     | —      | — | — | 68,468,569 |
| 合計    | 68,468,569 | —     | —      | — | — | 68,468,569 |
| 自己株式  |            |       |        |   |   |            |
| 普通株式  | 4,878,498  | 1,731 | 76,563 |   |   | 4,803,666  |
| 合計    | 4,878,498  | 1,731 | 76,563 |   |   | 4,803,666  |

(注) 普通株式の自己株式の増加1,731株は、単元未満株式の買取1,425株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得306株によるものであります。減少76,563株は、単元未満株式の買増請求45株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける自社の株式の交付65,518株、「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度」から取締役等への支給11,000株によるものであります。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額       | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日     |
|--------------------|-------|--------------|----------|-------------|-----------|
| 2024年2月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 百万円<br>2,543 | 円<br>40  | 2023年12月31日 | 2024年3月7日 |
| 2024年8月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 2,862        | 45       | 2024年6月30日  | 2024年9月5日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額       | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|--------------|----------|-------------|------------|
| 2025年2月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 百万円<br>2,864 | 円<br>45  | 2024年12月31日 | 2025年3月10日 |

3. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳                  | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 |           |                |          | 当連結会計年度末残高<br>(百万円) |
|----|---------------------------|------------------|-----------------|-----------|----------------|----------|---------------------|
|    |                           |                  | 当連結会計年度期首       | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少      | 当連結会計年度末 |                     |
| 当社 | 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 普通株式             | 株<br>3,847,732  | 株<br>—    | 株<br>3,847,732 | 株<br>—   | —                   |
| 合計 |                           |                  | —               | —         | —              | —        | —                   |

(注) 当連結会計年度の減少は、行使期間満了によるものであります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は内部資金または銀行借入を活用し、設備資金等の中長期的な資金は、投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、内部資金の活用、銀行借入、または社債発行等により必要な資金を調達する方針であります。また、余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

外貨建買入債務については為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、株式、投資事業組合への出資等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価を把握し、その内容を取締役に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社及び主要な国内連結子会社においてTMS(トレジャリーマネジメントシステム)を導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、ファイナンス部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 有価証券及び投資有価証券 | 24,259              | 24,259   | —        |
| 資産計              | 24,259              | 24,259   | —        |
| (1) 長期借入金        | 155                 | 151      | (4)      |
| 負債計              | 155                 | 151      | (4)      |
| デリバティブ取引(*3)     | 565                 | 565      | —        |

(※1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等及び組合出資金等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分            | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|
| 非上場株式         | 1,562               |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 8,093               |
| 組合出資金等        | 12,778              |

※非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日）第5項、組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

| 区分           | 時価（百万円） |      |      |        |
|--------------|---------|------|------|--------|
|              | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 有価証券及び投資有価証券 |         |      |      |        |
| その他有価証券      |         |      |      |        |
| 株式           | 24,259  | —    | —    | 24,259 |
| 資産計          | 24,259  | —    | —    | 24,259 |
| デリバティブ取引     |         |      |      |        |
| 通貨関連(*)      | —       | 565  | —    | 565    |

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、( )で示しています。

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分    | 時価（百万円） |      |      |     |
|-------|---------|------|------|-----|
|       | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 長期借入金 | —       | 151  | —    | 151 |
| 負債計   | —       | 151  | —    | 151 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**賃貸等不動産に関する注記**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） |
|-----------------|---------|
| 12,597          | 18,755  |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

**1株当たり情報に関する注記**

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,272円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 127円53銭   |

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであり、下記に記載しているセグメント別売上高は全額顧客との契約から生じる収益であります。

(単位：百万円)

|         | セグメント別売上高 |
|---------|-----------|
| 健康・食品事業 | 46,682    |
| 乳業事業    | 56,077    |
| 栄養菓子事業  | 64,737    |
| 食品原料事業  | 13,934    |
| 国内その他事業 | 67,381    |
| 海外事業    | 82,316    |
| 合計      | 331,129   |

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### (取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Greenspoon（以下、「GS社」という。）

事業の内容：ベジタブル・ワンステップミール「GREEN SPOON」の企画・製造・販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

GS社は、冷凍食品事業で俊敏な商品開発と優れたデジタルマーケティングによるD2Cビジネスを確立していることから、同社のビジネスノウハウやリソースの共有による競争力強化を図ることで、当社グループの事業基盤の拡大が見込めると判断いたしました。

##### (3) 企業結合日

2024年4月30日

##### (4) 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

##### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 41.47%

企業結合日に取得した議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 41.47%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がGS社の資金調達額の総額の過半について融資を行うこととなったため、実質支配力基準に基づいて、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年12月31日まで

なお、2024年1月1日から2024年4月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 1,882百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,563百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,771百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 991百万円

固定資産 64百万円

資産合計 1,056百万円

流動負債 721百万円

固定負債 365百万円

負債合計 1,086百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

212百万円

(2) 種類別の内訳

顧客関連資産 212百万円

(3) 償却期間

3年

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,029百万円

営業損失 337百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

#### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社Greenspoon（以下、「GS社」という。）

事業の内容：ベジタブル・ワンステップミール「GREEN SPOON」の企画・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年6月3日（みなし取得日 2024年6月30日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は58.53%であり、当該取引によりGS社を当社の完全子会社といたしました。

当該追加取得により、GS社との協業・連携をさらに強化することで、当社の事業成長及び当社グループ全体の企業価値のさらなる向上を図ることを目的として行ったものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| 取得の対価 | 現金及び預金 | 2,777百万円 |
|-------|--------|----------|
| 取得原価  |        | 2,777百万円 |

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の取得

### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,777百万円

# 株主資本等変動計算書

( 2024年 1 月 1 日から  
2024年12月31日まで )

|                         | 株 主 資 本      |              |                 |                 |              |                   |                                     |                |               |
|-------------------------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------|-------------------------------------|----------------|---------------|
|                         | 資本金          | 資 本 剰 余 金    |                 |                 | 利 益 剰 余 金    |                   |                                     |                |               |
|                         |              | 資 準 備 金      | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 利 益 剰 余 金 合 計 | 利 準 備 金      | そ の 他 利 益 剰 余 金   |                                     |                |               |
|                         |              |              |                 |                 |              | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 税 制 積 立 金 | 別 途 積 立 金      | 繰 越 利 益 剰 余 金 |
| 当 期 首 残 高               | 百万円<br>7,773 | 百万円<br>7,413 | 百万円<br>34       | 百万円<br>7,448    | 百万円<br>1,943 | 百万円<br>6,059      | 百万円<br>349                          | 百万円<br>128,893 | 百万円<br>66,304 |
| 当 期 変 動 額               |              |              |                 |                 |              |                   |                                     |                |               |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |              |              |                 |                 |              | △12               |                                     |                | 12            |
| 剰 余 金 の 配 当             |              |              |                 |                 |              |                   |                                     |                | △5,405        |
| 当 期 純 利 益               |              |              |                 |                 |              |                   |                                     |                | 1,779         |
| 自己株式の取得                 |              |              |                 |                 |              |                   |                                     |                |               |
| 自己株式の処分                 |              |              | 113             | 113             |              |                   |                                     |                |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |              |              |                 |                 |              |                   |                                     |                |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —            | —            | 113             | 113             | —            | △12               | —                                   | —              | △3,614        |
| 当 期 末 残 高               | 7,773        | 7,413        | 147             | 7,561           | 1,943        | 6,047             | 349                                 | 128,893        | 62,690        |

|                         | 株 主 資 本        |                |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                        | 純 資 産 合 計      |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|--------------|------------------------|----------------|
|                         | 利益剰余金          | 自己株式           | 株主資本合計         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |                |
|                         | 利益剰余金<br>合計    |                |                |                  |              |                        |                |
| 当 期 首 残 高               | 百万円<br>203,551 | 百万円<br>△13,809 | 百万円<br>204,963 | 百万円<br>14,604    | 百万円<br>164   | 百万円<br>14,769          | 百万円<br>219,733 |
| 当 期 変 動 額               |                |                |                |                  |              |                        |                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            | —              |                | —              |                  |              |                        | —              |
| 剰 余 金 の 配 当             | △5,405         |                | △5,405         |                  |              |                        | △5,405         |
| 当 期 純 利 益               | 1,779          |                | 1,779          |                  |              |                        | 1,779          |
| 自己株式の取得                 |                | △6             | △6             |                  |              |                        | △6             |
| 自己株式の処分                 |                | 216            | 329            |                  |              |                        | 329            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |                |                |                | 598              | 227          | 826                    | 826            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △3,626         | 210            | △3,302         | 598              | 227          | 826                    | △2,476         |
| 当 期 末 残 高               | 199,924        | △13,598        | 201,661        | 15,203           | 392          | 15,595                 | 217,256        |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ……………時価法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）……………定額法

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (4) システム障害対応費用引当金……………当社基幹システム切り替え時に発生したシステム障害への対応のため、追加的に発生する費用（原料・製品廃棄費用、補償費用等）の見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に菓子、食料品、乳製品等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については原則、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。当該収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。また、顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から、概ね１年以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主に定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。当社は、粉ミルクの生産拠点を、老朽化した柏原工場から岐阜の新工場に移転させることを契機に、有形固定資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、今後は長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は1,777百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,777百万円増加しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 返金負債の計上

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

返金負債 4,254百万円

(2) その他会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、契約において顧客と約束した対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額を契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。返金負債には、契約において顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分である変動対価が含まれており、当事業年度末で支払義務が確定していないものを返金負債として2,932百万円計上しております。

変動対価のうち販売奨励金については、一定期間において一定の支払率で支払うもの、一定期間の販売実績に応じて変動する支払率で支払うもの、随時の契約に応じた条件により支払うもの等の形態が存在し、販売から一定期間後に支払額が確定する点が特徴であります。返金負債には、これらの販売奨励金について、各販売先における販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率を基礎として、これらの見積りを主要な仮定として、織り込んでおります。

販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実際金額と異なった場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 124,237百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |            |
| 短期金銭債権            | 6,301百万円   |
| 長期金銭債権            | 608百万円     |
| 短期金銭債務            | 4,086百万円   |
| 長期金銭債務            | 3,910百万円   |

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|        |      |   |           |
|--------|------|---|-----------|
| 売      | 上    | 高 | 13,592百万円 |
| 仕      | 入    | 高 | 594百万円    |
| 委 託    | 加 工  | 費 | 24,882百万円 |
| 販      | 売    | 費 | 7,273百万円  |
| 営業取引以外 | の取引高 |   | 12,006百万円 |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

|         | 当事業年度期首   | 増     | 加 | 減      | 少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-------|---|--------|---|-----------|
| 自 己 株 式 | 株         | 株     | 株 | 株      | 株 | 株         |
| 普 通 株 式 | 4,878,498 | 1,731 |   | 76,563 |   | 4,803,666 |
| 合 計     | 4,878,498 | 1,731 |   | 76,563 |   | 4,803,666 |

(注) 普通株式の自己株式の増加1,731株は、単元未満株式の買取1,425株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得306株によるものであります。減少76,563株は、単元未満株式の買増請求45株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける自社の株式の交付65,518株、「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度」から取締役等への支給11,000株によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

|             |           |
|-------------|-----------|
| 繰延税金資産      |           |
| 未払賞与        | 307百万円    |
| 未払費用        | 1,274百万円  |
| 減損損失        | 1,469百万円  |
| 投資有価証券等評価損  | 1,944百万円  |
| 貸倒引当金       | 14百万円     |
| 関係会社株式評価損   | 2,000百万円  |
| 減価償却費       | 276百万円    |
| その他         | 1,068百万円  |
| 繰延税金資産計     | 8,356百万円  |
| 評価性引当額      | △6,014百万円 |
| 繰延税金負債との相殺  | △2,341百万円 |
| 繰延税金資産の純額   | －百万円      |
| 繰延税金負債      |           |
| 前払年金費用      | △664百万円   |
| 其他有価証券評価差額金 | △6,299百万円 |
| 固定資産圧縮積立金   | △2,670百万円 |
| 繰延ヘッジ損益     | △172百万円   |
| 繰延税金負債計     | △9,807百万円 |
| 繰延税金資産との相殺  | 2,341百万円  |
| 繰延税金負債の純額   | △7,465百万円 |

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,412円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円96銭    |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                            | 議決権等の<br>所有割合 | 関連当事者<br>との関係                | 取引の内容               | 取引金額<br>(百万円) | 科目                  | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------------------|---------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|
| 子会社 | グリコマニ<br>ファクチャリ<br>ングジャパン<br>株式会社 | 直接所有<br>100%  | 当社製品<br>の製造<br><br>役員の<br>兼任 | 製品の<br>製造委託<br>(注1) | 24,882        | 買掛金                 | 2,566         |
|     |                                   |               |                              |                     |               | その他固定<br>負債<br>(注2) | 449           |

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(注2) その他固定負債については、TMS(トレジャリーマネジメントシステム)による取引であり、市場金利を勘案し、金利を決定しております。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。